

第102期 平成17年4月1日から
平成17年9月30日まで

中間事業報告書



建設は未来へおくるメッセージ



株式会社大林組

株主の皆様へ

株主の皆様には、いよいよご清
祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜わり厚
く御礼申し上げます。

さて、第102期 平成17年4月1日
から平成18年3月31日まで)の前半
は、平成17年9月30日をもって終
了いたしましたので、ここに当社
の上半期の状況についてご報告申
上げます。

当上半期におけるわが国経済は、
公共投資が引き続き低調に推移し、
素材価格の上昇による影響が見ら
れたものの、個人消費が持ち直す
とともに、企業収益の改善を背景
に民間設備投資の増加が続くなど、
景気は緩やかに回復いたしました。

建設業界におきましては、公共工事の発注は引き続き低い水準
にとどまりましたが、民間工事の発注が製造業を中心として増加
いたしましたので、受注環境にやや明るさがみられました。

このような情勢下にあります、当社は総力を挙げて受注量の
確保に努めてまいりました結果、受注高につきましては、前年同
期比10.4%増の約6,900億円となりました。受注高の構成は別掲
のとおりであり、受注工事の主なものは、浦和駅東口駅前地区第
二種市街地再開発事業特定施設建築物新築工事、(仮称)菱和西新
宿六丁目計画、(仮称)キヤノン下丸子新開発棟新築工事、第二東
名高速道路島田第一トンネル上り線工事、(仮称)桃坂コンフォガ
ーデン建設工事、徳山下松港N7号埋立護岸工事、ドバイ都市交通
システム第一期建設工事(アラブ首長国連邦)等です。

次に、売上高につきましては、前年同期比9.8%増の約5,125
億円となりました。売上高の構成は別掲のとおりであり、完成工
事の主なものは、日本生命日比谷ビル改修工事、キヤノン下丸子
先端技術研究棟新築工事、東京西徳洲会病院新築工事、イオン浜
松市野ショッピングセンター新築工事、ブルメールH A T神戸新
築工事、広島エルピーダメモリ(株)E300ラインPhaseII新築工事、
ロサンゼルス サンフェルナンドバレー バス専用道路建設工事(米
国)等です。

利益の面では、工事利益の増加や販管費の節減等により、営業
利益は前年同期比23.7%増の約120億円となりましたが、当上半
期は有価証券売却益の計上がなかったことから、経常利益は前年
同期比27.6%減の約133億円となりました。また、中間純利益は
前年同期比31.7%減の約66億円となりました。



取締役社長

田村 典夫

なお、当期の中間配当金につきましては、昨年と同様1株につ
き4円とさせていただきます。

今後のわが国経済は、民間設備投資を中心に引き続き回復基調
をたどることが見込まれますが、素材価格の動向など懸念すべき
要因もあり、先行きには予断を許さないものがあります。

建設業界におきましては、民間工事は引き続き回復基調で推移
することが見込まれるものの、公共工事の発注は低迷が続くと予
想されますので、依然として激しい受注競争が継続するものと思
われます。

当社といたしましては、このような厳しい経営環境に対処すべく、
「優良企業構想」に掲げる諸施策をさらに推し進め、「しっかりし
た仕事」をすることにより、常に高い収益力を持ち、絶えず成長
する企業を目指してまいります。

その実現のため、すべてのプロジェクトにおいてコンカレント
エンジニアリングを実践することにより、受注の拡大と利益の向
上を図ってまいります。具体的には、都市再生、環境関連、リニュー
アル、海外の大型工事など、成長が期待される分野や技術力を活
かせる分野に積極的な営業を展開するとともに、新たな収益基盤
の拡充を図るため、PFI事業やエンジニアリング事業、証券化
スキームを用いた不動産事業、当社の開発技術やノウハウを活か
した新規事業などを推進いたします。さらに、今年度から全社を
挙げて「業務改善運動」を強力に推し進め、業務全般にわたって
常にたゆまぬ見直し改善を実行することにより、生産性の向上に
取り組んでまいります。

また、当社は、すべての事業活動を通じて社会的な責任を果た
すことが経営上の重要課題であると考えており、とりわけ環境保
全活動には積極的に取り組む所存です。具体的には、「ゼロエミッ
ション」の手法を推進し、建設廃棄物の削減及び再資源化に努め
るとともに、地球温暖化対策と建物のライフサイクルコスト削減
の両面に有効な省エネ技術並びに土壌浄化や生態系保全など環境
関連技術の開発、実用化を図ってまいります。さらに、地域社会
との協調や文化事業の推進に取り組むとともに、企業倫理の遵守
の徹底や経営の透明性の向上に努めてまいります。

今後とも、すべてのステークホルダーから高い評価をいただ
けるよう「優良企業構想」の実現に向け、当社グループを挙げて取
り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、何とぞ
格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

当上半期の受注高及び売上高

(単位：百万円)

区 分	受注高	構成比 %		売上高	構成比 %		
建設事業	土木工事	185,587	27.5	26.9	87,677	17.7	17.1
	建築工事	488,425	72.5	70.8	407,865	82.3	79.6
	計	674,013	100	97.7	495,542	100	96.7
不動産事業等	16,060	—	2.3	17,019	—	3.3	
合 計	690,073	—	100	512,562	—	100	

業績の推移

(単位：百万円)

区 分	第102期上半期	第101期上半期	第 101 期
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
受 注 高	690,073	625,150	1,294,472
売 上 高	512,562	466,737	1,213,074
営 業 利 益	12,033	9,727	38,671
経 常 利 益	13,324	18,401	47,115
中間当期純利益	6,626	9,705	22,405
1株当たり 中間当期純利益	9円20銭	13円47銭	31円9銭
総 資 産	1,590,177	1,556,963	1,585,185
純 資 産	390,615	330,630	352,885

(注) 1株当たり中間(当期)純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式数を控除した株式数)により算出しております。

主な完成工事



広島エルピーダメモリ(株)E300ライン(広島県)



星のや軽井沢(長野県)



ロサンゼルス サンフェルナンドバレー バス専用道路(米国)

中間貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

	百万円		百万円
(資産の部)	1,590,177	(負債の部)	1,199,561
流動資産	874,652	流動負債	982,454
現金預金	73,842	支払手形	65,066
受取手形	34,427	工事未払金	283,232
完成工事未収入金	158,668	不動産事業等未払金	512
不動産事業等未収入金	1,453	短期借入金	88,994
有価証券	31	一年以内償還の社債	10,000
販売用不動産	48,602	未払金	7,190
未成工事支出金	417,856	未払費用	13,851
不動産事業等支出金	10,510	未払法人税等	5,919
繰延税金資産	34,806	未成工事受入金	376,123
未収入金	72,771	不動産事業等受入金	13,261
その他流動資産	22,139	預り金	83,238
貸倒引当金	457	完成工事補償引当金	1,430
固定資産	715,524	工事損失引当金	2,428
有形固定資産	257,137	従業員預り金	27,486
建物・構築物	55,839	その他流動負債	3,717
機械・運搬具	4,910	固定負債	217,107
工具器具・備品	3,134	社債	70,000
土地	192,469	長期借入金	22,313
建設仮勘定	783	長期繰延税金負債	21,979
無形固定資産	5,040	土地再評価に係る繰延税金負債	21,401
投資その他の資産	453,346	退職給付引当金	66,142
投資有価証券	386,823	不動産事業等損失引当金	7,698
関係会社株式・関係会社出資金	10,337	その他固定負債	7,571
長期貸付金	46,973	(資本の部)	390,615
その他投資等	25,116	資本金	57,752
貸倒引当金	15,904	資本剰余金	41,694
資産合計	1,590,177	資本準備金	41,694
		利益剰余金	120,838
		利益準備金	14,438
		任意積立金	45,575
		中間未処分利益	60,825
		土地再評価差額金	31,441
		株式等評価差額金	139,412
		自己株式	524
		負債資本合計	1,590,177

中間損益計算書

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益		
売上高		
完成工事高	495,542	
不動産事業等売上高	17,019	512,562
売上原価		
完成工事原価	458,832	
不動産事業等売上原価	11,011	469,844
売上総利益		
完成工事総利益	36,710	
不動産事業等総利益	6,007	42,717
販売費及び一般管理費		30,683
営業利益		12,033
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	3,650	
その他営業外収益	537	4,187
営業外費用		
支払利息	1,035	
貸倒引当金繰入額	109	
その他営業外費用	1,751	2,897
経常利益		13,324
特別損益の部		
特別利益		
前期損益修正益	316	
投資有価証券売却益	1,575	
その他特別利益	145	2,037
特別損失		
工事損失引当金繰入額	2,428	
固定資産売却損	905	
その他特別損失	726	4,060
税引前中間純利益		11,302
法人税、住民税及び事業税	5,479	
法人税等調整額	803	4,675
中間純利益		6,626
前期繰越利益		53,660
土地再評価差額金取崩額		538
中間未処分利益		60,825

中間連結貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

	百万円		百万円
(資産の部)	1,818,954	(負債の部)	1,396,623
流動資産	1,006,483	流動負債	1,087,401
現金預金	100,704	支払手形・工事未払金等	396,529
受取手形・完成工事未収入金等	250,910	短期借入金	133,751
有価証券	1,031	一年以内返済の社債	5,841
未成工事支出金等	427,854	PFプロジェクトファイナンス・ローン	10,000
たな卸不動産	65,004	一年以内償還の社債	6,605
PFいたな卸資産	14,452	未払法人税等	388,923
繰延税金資産	39,582	未成工事受入金等	86,605
未収入金	75,138	預り金	1,528
その他流動資産	32,394	完成工事補償引当金	2,480
貸倒引当金	587	工事損失引当金	55,136
固定資産	812,346	その他流動負債	309,221
有形固定資産	357,969	固定負債	70,000
建物・構築物	91,502	社債	57,440
機械・運搬具・工具器具・備品	11,446	長期借入金	27,045
土地	247,391	PFプロジェクトファイナンス・ローン	33,203
建設仮勘定	7,628	長期繰延税金負債	23,896
無形固定資産	5,872	土地再評価に係る繰延税金負債	73,158
投資その他の資産	448,504	退職給付引当金	191
投資有価証券	395,081	役員退職慰労引当金	2
長期貸付金	24,984	不動産事業等損失引当金	24,282
長期繰延税金資産	4,015	(少数株主持分)	
その他投資等	28,364	少数株主持分	19,421
貸倒引当金	3,941	(資本の部)	402,910
繰延資産	124	資本金	57,752
資産合計	1,818,954	資本剰余金	41,705
		利益剰余金	131,323
		土地再評価差額金	34,501
		株式等評価差額金	139,453
		為替換算調整勘定	1,241
		自己株式	584
		負債・少数株主持分及び資本合計	1,396,623

中間連結剰余金計算書

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	百万円
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	41,705
資本剰余金中間期末残高	41,705
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	125,871
利益剰余金増加高	8,333
中間純利益	7,749
土地再評価差額金取崩額	583
利益剰余金減少高	2,881
株主配当金	2,879
役員賞与金	1
利益剰余金中間期末残高	131,323

中間連結損益計算書

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益		
売上高		590,693
売上原価		540,395
売上総利益		50,298
販売費及び一般管理費		37,218
営業利益		13,080
営業外損益		
営業外収益		
受取利息	796	
受取配当金	2,647	
外国為替換算差益	746	
その他営業外収益	303	4,493
営業外費用		
支払利息	1,432	
その他営業外費用	1,311	2,744
経常利益		14,830
特別損益の部		
特別利益		
前期損益修正益	743	
固定資産売却益	473	
投資有価証券売却益	1,596	
その他特別利益	158	2,972
特別損失		
固定資産売却損	818	
工事損失引当金繰入額	2,480	
その他特別損失	1,035	4,333
税金等調整前中間純利益		13,468
法人税・住民税及び事業税	6,287	
法人税等調整額	633	5,654
少数株主利益		64
中間純利益		7,749

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	百万円
現金及び現金同等物の期首残高	110,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	953
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	385
現金及び現金同等物の中間期末残高	100,688

トピックス

海外で大規模都市交通システムの建設工事を受注

—アラブ首長国連邦(UAE)ドバイ市—

当社は、中東地域の人と物の流れの中核であるドバイ市において、都市交通システムの建設を他社と共同で受注しました。このプロジェクトは同市中心部を貫く2路線、総延長約70kmに及ぶ都市交通システムを建設するものであり、無人運転の鉄道システムとしては世界最長となります。

工事は第1期、第2期と分けて行われ、2009年の開業を目指して本年8月に着手した第1期工事は、国際ハブ空港として有名なドバイ国際空港とジュベル・アリ(経済特区)とを結ぶ路線長約52km(高架約46km、地下約6km、駅舎27駅)にもわたる工事です。

当社は、今後も高い技術力を活かし、海外の大規模プロジェクトに積極的に取り組んでまいります。



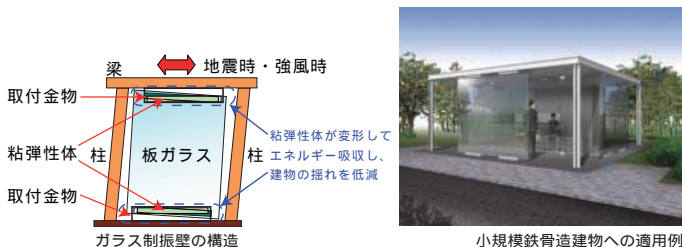
完成予想図

デザイン性と機能性を兼ね備えた「ガラス制振壁」

「ガラス制振壁」は、ガラスの周囲に粘弾性体を貼り付けて建物に組み込むことにより、地震や強風時に建物の揺れを吸収する機能を持っています。この技術は当社が他社と共同開発したものであり、従来、構造体として使用されなかったガラスをあえて建物補強に使用するという、まったく新しい発想の耐震・制振壁です。

ガラスの持つ透明性、開放性を活かしながら建物の耐震性を高めることができるため、空間の開放性や外観の維持が求められる伝統木造建築物、木造住宅あるいは鉄骨造の小規模建築に適しています。

今後は、視覚的に美しい特徴を活かし、外壁にガラス面を多用した商業ビルなどにも適用範囲を広げていくべく開発を進めています。



小規模鉄骨造建物への適用例

会社の概要

創業	明治25年1月
設立	昭和11年12月
資本金	57,752,671,801円(平成17年9月30日現在)
	発行する株式総数 1,224,335,000株
	発行済株式総数 721,509,646株
株主数	56,999名(平成17年9月30日現在)
従業員数	9,618名(平成17年9月30日現在)

主要な営業所等

本店	大阪市中央区北浜東4番33号 〒540-8584 TEL (06)6946-4578
東京本社	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL (03)5769-1017
札幌支店	札幌市中央区北1条西3丁目3番地の7 〒060-0001 TEL (011)210-7777
東北支店	仙台市青葉区上杉1丁目6番11号 〒980-0011 TEL (022)267-8521
横浜支店	横浜市中区弁天通2丁目22番地 〒231-0007 TEL (045)201-4131
北陸支店	新潟市東大通2丁目3番28号 〒950-8528 TEL (025)246-6666
名古屋支店	名古屋市東区東桜1丁目10番19号 〒461-8506 TEL (052)961-5111
神戸支店	神戸市中央区加納町4丁目4番17号 〒650-0001 TEL (078)322-4400
広島支店	広島市中区小町1番25号 〒730-0041 TEL (082)242-5002
四国支店	高松市中央町11番11号 〒760-0007 TEL (087)831-7121
九州支店	福岡市博多区下川端町9番12号 〒812-0027 TEL (092)271-3811
技術研究所	東京都清瀬市下清戸4丁目640番地 〒204-8558 TEL (0424)95-1111
海外事務所	ロンドン、サンフランシスコ、ホノルル、北京、大連、上海、台北、マニラ、ジャカルタ、ハノイ、ホーチミン、プノンペン、シンガポール、クアラルンプール、バンコック、イスタンブール

株主メモ

決算期 ■ 3月31日

定時株主総会 ■ 6月下旬

利益配当金 ■ 3月31日

受領株主確定日

中間配当金 ■ 9月30日

受領株主確定日

公告の方法 ■ 電子公告

公告掲載URL(<http://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html>)

〔但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、大阪市において発行する毎日新聞に掲載します。〕

名義書換代理人 ■ 三菱UFJ信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 〒100-8212

同事務取扱場所 ■ 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部

大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 〒541-8502

TEL 0120 - 094 - 777(通話料無料)

〔なお、株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。〕

TEL 0120 - 244 - 479(東京)

(通話料無料) 0120 - 684 - 479(大阪)

URL <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

同 取 次 所 ■ 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

野村證券株式会社 全国本支店

手 数 料 ■ 名義書換及び新券交付...無料

株券喪失登録の申請...申請1件につき 10,500円(消費税額等を含む)

株券1枚につき 525円(消費税額等を含む)

単元未満株式の買取り...1単元の株式の数当たりの売買委託手数料

相当額を買取った単元未満株式数で按分

した額及びこれにかかる消費税額等の合

計額

上場証券取引所 ■ 東京・大阪・名古屋・福岡の4証券取引所

インターネット・メールマガジン「OBAYASHI通信」のご案内

当社の主なニュースや業績の速報などを掲載したメールマガジンを、ご希望の方に配信しております。

配信をご希望される場合は、以下の当社ホームページからお申し込みいただけます。

申込先 https://www.obayashi.co.jp/ir/index_magazine.html

表紙：1892年創業時の当社店舗の屋根を飾った鬼瓦。

建設の方法や作るものが変わっても、創業時から変わらず持ち続けている「より良い品質のものを創る」当社の姿勢を表現しています。

OBAYASHI CORPORATION

URL <http://www.obayashi.co.jp/>

本中間事業報告書は、再生紙を利用しています。